

対象番組：NEWS23(TBS)

対象期間：2/4～2/8

## ・2/4(月)

勤労統計不正調査問題、麻生総理の発言、メルケル首相が来日、悠仁さまがお茶大付属中へ進学などについて報じられましたこれら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、勤労統計不正調査問題については高く評価できる点が見られましたが、麻生総理の発言についてはやや不十分な点がありました。また、勤労統計不正調査問題および麻生総理の発言については検証者の所感を記しました。

## ・2/5(火)

統計不正問題、春闘が本格化、麻生大臣が発言を謝罪、日産が4月に臨時株主総会決定などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、春闘が本格化については放送法上問題が見られました。また、統計不正問題については印象操作の疑いのある場面が見られました。なお、統計不正問題および春闘が本格化については検証者の所感を記しました。

## ・2/6(水)

トランプ大統領が一般教書演説2回目の米朝首脳会談へ、国会論戦、官邸申し入れ文書で新聞労連が抗議声明、立憲辻元氏が外国人から政治献金、トランプ大統領が不法移民に殺害の被害者家族招待で自身の政策アピールなどについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、官邸申し入れ文書で新聞労連が抗議声明については不十分な点が見られました。また、国会論戦および立憲辻元氏が外国人から政治献金については検証者の所感を記しました。

## ・2/7(木)

北方領土問題、厚労省不正統計調査問題、ゴーン氏不正問題、「子どもへの虐待」に国連が勧告などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、特に問題点は見られませんでした。

## ・2/8(金)

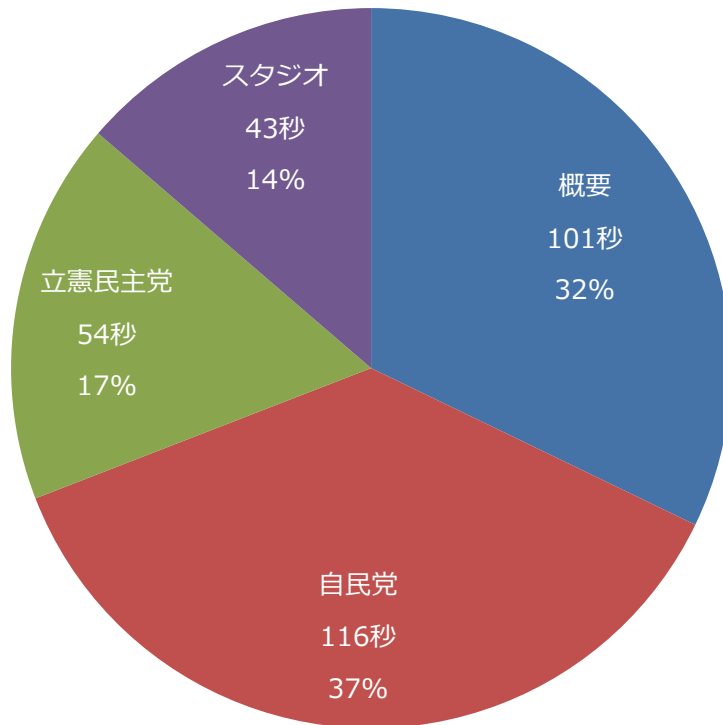
統計不正問題、児童虐待防止に政府本腰、女性市議らが送り付け被害の訴え、石田総務大臣が泉佐野市のふるさと納税キャンペーンを批判などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ統計不正問題については放送法上問題と考えられる部分が見られたのみならず、印象操作の疑いのある場面も見受けられました。

※検証の詳細は次ページ以降の「詳細版」に掲載されている各放送日の報告書をご覧ください

放送法遵守を求める視聴者の会

# NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2019年2月4日
出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
検証テーマ：勤労統計不正調査問題、麻生総理の発言、メルケル首相が来日、悠仁さまがお茶大付属中へ進学		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 観測史上もっとも温かい立春</li> <li>・ 千葉県野田市小 4 女児死亡事件で母親も逮捕</li> <li>・ 勤労統計不正調査問題</li> <li>・ 岐阜県介護施設で 5 人死傷元施設職員を逮捕</li> <li>・ PayPay の第 2 弾 100 億円キャンペーン</li> <li>・ 麻生総理の発言</li> <li>・ メルケル首相が来日</li> <li>・ 香港のポテチ工場で手榴弾が発見される</li> <li>・ スポーツ報道</li> <li>・ 23Today</li> </ul> <p>観測史上もっとも温かい立春  千葉県野田市小 4 女児死亡事件で母親も逮捕  アメリカの LA 郊外で小型機が墜落  東京立川市のキャバクラ店に警視庁が捜査  悠仁さまがお茶大付属中へ進学</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 天気予報</li> </ul>		
<p>放送法第 4 条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 勤労統計不正調査問題：結論→やや高評価  勤労統計の不正調査について取り上げられていた。</li> </ul> <p>このトピックについて経緯の説明、自民党による国会質疑、立憲民主党による質疑や発言、スタジオでのやり取りに大別され、それぞれの時間配分及び比率は以下の通りであった。</p>		



自民党の質疑では小泉進次郎衆院議員の質問に対して根本厚生労働大臣が応える場面が以下に朱記したように取り上げられていた。

小泉進次郎(自民党衆院議員)「厚労省ほんとに大丈夫かという厚労省の未来については私はまだ見えていない。」

ナレ「小泉進次郎衆院議員。自民党では厚生労働部会長を務めています。」

小泉進次郎「毎月勤労統計調査については、もう危機管理上でアウトだとお見おますよ、これ民間だったら許されないことだと思いますよ。法律違反が連発の組織。」

ナレ「厚生労働省の不正調査を歯切れのよい口調で糾弾しました。しかしこの問題について安倍総理への質問はなし、さらに根本大臣の責任については。」

小泉進次郎「野党の方が言うように、大臣代えて済む問題かと言うとそれは違うと思います。厚労省改革を取り組んでいただきたいと思うんですが、根本大臣いかがですか。」

根本匠厚労相「私も厚生労働省改革が必要だと思っています。しっかりと受け止めて役割を果たしていかなければいけないと思います。」

ナレ「統計不正問題を調査した特別監察委員会を巡っては聴取に厚労相の幹部が同席するなどお手盛り調査との批判を浴びて再調査に追い込まれました。」

ナレ「この問題についてはこんな質問をしました。」

小泉進次郎「大臣、少し厚労省の中でやる調査にもかかわらず第三者性ということを強調しすぎた点は率直に反

省した上でいかに理解を得られるかということを考えられたほうがよろしいんじゃないでしょうか。"

根本匠厚労相「第三者性を強調しすぎたのではないかということには私も反省しております。」

立憲民主党については院外での辻元清美国対委員長の「厚労部会長ですよね。なんかですね、ガス抜き質問でしようか、がっかりしました。進次郎神話の限界見たな、と。」という発言が取り上げられたほか、議場での長妻昭代表代行による以下に朱記したような質疑が取り上げられていた。

長妻昭(立憲民主党代表代行)「私が木曜日にですね、厚生労働省にこの方もお呼びしたいんです、と申し上げましたら翌日金曜日の朝に更迭されて官房付になった」

ナレ「野党が参考人招致を求めた途端、更迭され異動に。すると与党側は現職ではないとして大西氏の参考人招致を拒否しました。」

"長妻昭「総理、自民党総裁として前向きに考えたらどうだ、とご発言いただきたい。」

安倍総理「ただいまのこの参考人のやりとりをここで初めて知ったわけでございますので、お答えのしようがないわけでございます。」"

スタジオでは以下に朱記したようなやり取りが繰り返されてきた。

"雨宮塔子「統計不正問題のキーマンと言われる厚労省の幹部を与党が頑なに拒むのはなぜなのでしょう。」

星浩「そうですね、大西前統括官のことなんですけれども、この人は総務省に虚偽報告をした責任者でもあるんですよね。ですから真相解明をするまゝ非常にキーマンであることは間違いないわけで、やはりこういうやり方が罷り通ると不祥事が起きたときに担当の人を更迭した、って国会にはもう呼びませんよということになっちゃうわけですよね。まゝ今回の問題はね、その、行政府の問題でもあるんですけども、これ与野党が協力してね、真相解明をぜひ進めていただきたいと思いますね。」"

今回は、自民党の小泉進次郎議員の質疑の時間が多く取り上げられていた。

放送法第四条一項二号の政治的に公平であること、という点からの評価は他の放送日と総合して判断する必要があるが、議場での政権与党からの質問にもしっかりと時間をとって取り上げるというのは評価できる姿勢であると言える。

・麻生総理の発言：結論→やや不十分

麻生副総理兼財務大臣は昨日福岡で開かれた国政報告会で少子高齢化の問題に触れ「いかにも年寄りが悪いと言っているような変なのがいっぱいいるけれど、それは間違ってますよ。子供を産まなかったほうが問題なんだから。」と述べたことについて、今日の国会で立憲民主党会派の大串博志衆院議員から「中枢大臣である財務大臣が子供を産まなかったほうが問題なんだから、なんですかその発言は、多様な生き方を認めなければ、なにを笑っているんですか、ニヤニヤニヤニヤ。」と質問され、それに対し麻生副総理が「あの、私の発言の一部だけが報道されて、本来の発言の趣旨が伝えられずに伝えられずに誤解を与えるようになった、誤解を与えたとすれば撤回させていただきます。」と答えていたシーンが取り上げられていた。

またスタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返されてきた。

雨宮塔子「麻生副総理は以前も同様の発言をしていますが、やっぱり女性に対するね、配慮にかけていると思えますし、少子化問題に対する認識も疑ってしまいますよね。」

星浩「一部だけを報道って言ってもね全部を報道するわけにも生きませんからね、であの部分は誤解というより

もまさに麻生さんが喋ったまま伝えているんですけどもこの少子化対策を最優先すると今の内閣はいつているんですけども、その副総理をね6年以上続けている人がこういう発言をするという現状は本当に嘆かわしい状況ですよね、麻生さんは少子化対策について論評する人、役割じゃないんですよね、彼は実行する役割の人なんですけれど、彼はそれをやっていないということですし、残念ながらその少子化対策成果上がっていないわけですよね、それを反省するべきなのに、その自覚がないというところが一番私問題だと思いますね。」 "

このトピックについて当てられた時間は144秒だった。

スタジオでは麻生副総理への批判もさることながら、少子化は問題だというのが自明の前提であるかの如き論調でやり取りが展開されていたが、どういった観点でどのような理由から少子化は問題なのか、ということについては全く触れられていなかった。少子化は問題か否か、あるいは問題であるとすればそれはいかなる理由からか、という点では様々な議論があると思うが、そうした議論に踏み込まないというのは放送法第四条一項四号の「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」という点からはやや物足りなく感じるものであった。

・メルケル首相が来日：結論→特に問題なし

安倍総理は日本を訪れているドイツのメルケル首相と会談し日本とEUのEPA経済連携協定の発行を踏まえて両国の経済協力を強化していくことを確認したうえでイギリスがEUから合意なき離脱をしないよう強く期待していくとの考えを伝えたとのこと、さらに安全保障の分野では防衛協力のために機密情報を相互に交換することを可能にする情報保護協定の締結でも大筋で合意したとことが伝えられた。このトピックについて当てられた時間は秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

情報保護協定について触れられていたが、こうした他国との合意を具体的なものとしていくためには国内法の制定や改正が必要となることもあるが、そうなったときにはどのように取り上げられるのか、というのは注目に値する。

・悠仁さまがお茶大付属中へ進学：結論→特に問題なし

秋篠宮家の長男悠仁さまがお茶の水女子大学附属中学校に進学されることになったと宮内庁が発表したとのこと、皇族が学習院以外の中学校に進学するのは戦後始めてであることが伝えられた。このトピックについて当てられた時間は24秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

検証者所感

小泉進次郎議員の質疑について立憲民主党の辻元清美議員が「厚労部会長ですよね。なんかですね、ガス抜き質問でしょうか、がっかりしました。進次郎神話の限界見たな、と。」とコメントしていたが、実際の質疑では厚労省改革が必要と訴えるなど、実現した場合には巨大官庁である厚労省が大きく変わる、ガス抜きどころでは

済まない話になりかねないのだが、辻元議員は厚労省をどうしていきたいと考えているのか、気になるところである。

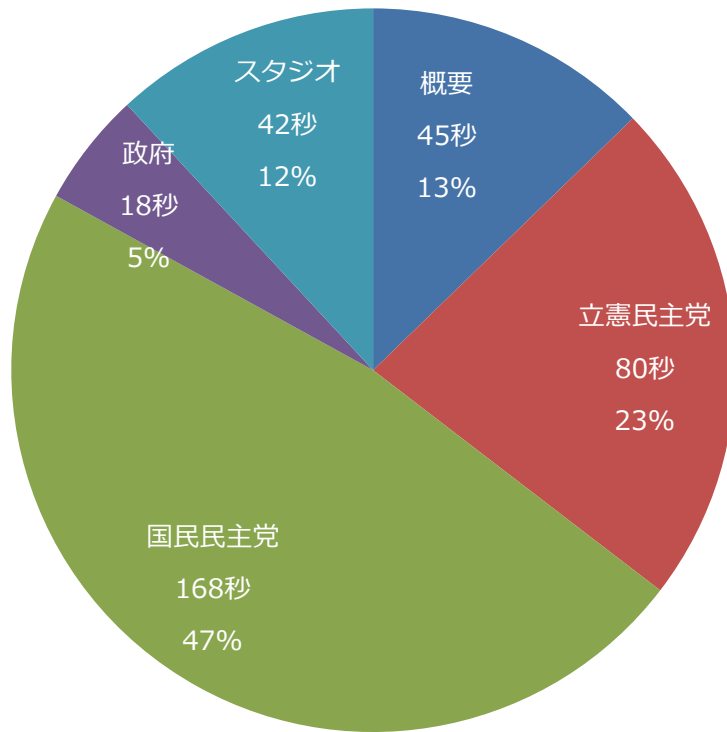
また、立憲民主党の長妻昭代表代行もミスター年金などと呼ばれ鳴り物入りで厚労相に就任した過去のある人物であるが、そうした人間が厚労相を務めていた時期においても厚労省内では不正統計が行われており、そうした不正を長妻氏も見抜くことはできなかったということになるのだが、そのあたりはどのように考えているのだろうか。

・麻生総理の発言

雨宮キャスターがスタジオで「麻生副総理は以前も同様の発言をしていますが、やっぱり女性に対するね、配慮にかけていると思いますし、少子化問題に対する認識も疑ってしまいますよね。」とコメントしていたが、麻生副総理の「子供を産まなかったほうが問題」という言葉はなにも女性だけではなく、独身男性や子供を持たない夫にも向けられているものであり、女性に特有に向けられているものではないだろう。そこで「女性に対する配慮が欠けている」とことさら女性を持ち出すのは、雨宮キャスターが女性だから、特にそう感じたということなのだろうか。

# NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2019年2月5日
出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
検証テーマ：統計不正問題、春闘が本格化、麻生大臣が発言を謝罪、日産が4月に臨時株主総会決定		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県野田市小4女児死亡事件</li> <li>・山口県周南市での2年前の男子高校生自殺事件で背景に教職員からのいじめ</li> <li>・統計不正問題</li> <li>・春闘が本格化</li> <li>・広島警察署内での8500万円窃盗を広島県警関係者で補填へ</li> <li>・【速報】杉本七段破れ藤井七段との師弟昇級お預け</li> <li>・麻生大臣が発言を謝罪</li> <li>・愛知県で豚コレラの疑い</li> <li>・スポーツ報道</li> <li>・23Today</li> </ul> <p>千葉県野田市小4女児死亡事件 山口県周南市での2年前の男子高校生自殺事件で背景に教職員からのいじめ 日産が4月に臨時株主総会決定 日大アメフト部のタックル問題で警視庁が刑事責任取れないと結論 パリの高級住宅地で放火事件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・天気予報</li> <li>・【速報】藤井七段も連勝ストップ</li> </ul>		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統計不正問題：結論→他の放送日との判断が必要</li> </ul> <p>統計不正を巡る問題での国会論戦が取り上げられていた。概要的に伝えるシーン、立憲民主党の質疑を伝えるシーン、国民民主党の質疑を取り上げたシーン、政府の主張を取り上げたシーン、スタジオでのやり取りが繰り返し広げられていたシーンに大別された。それぞれの時間配分および比率は以下の通りであった。</p>		



立憲民主党の質疑では以下に朱記した議場での質疑が取り上げられていた。

ナレ「立憲民主党の西村議員は物価上昇分を差し引いた去年の実質賃金の伸び率は平均で-0.5%になり賃金は上がっていないとする野党の試算を示し。」

西村智奈美(立憲民主党衆院議員)「実質賃金の下落ぶり、これを認めてくださるんですか。」

根本匠厚労相「機械的に消費者物価で割り戻すということで、そういうことで出されたことについては、その限りにおいては、その前提の限りにいおいてはそれは今委員がおっしゃられたとおりでと思います。(身振り手振りと言言を続けるも音声は突然途切れる)」

「西村智奈美「0.5%のマイナスであるということをお認めになりました、これは大変重要な問題だと思います、だとすれば総理、こういった状況で消費税、本当に挙げられますか、」

ナレ「これに対し安倍総理はすべての労働者の所得を合計した総雇用者所得を持ち出し反論。」

安倍総理「総雇用者所得におきましては名目においてもですね実質においてもこれはプラスになっているということはずっと申し上げてきて、こういう議論はずっとしてきたわけでございます、ですから我々はそういう数値をよく見ているというわけになるのでございます。」

国民民主党の質疑では以下に朱記した議場での質疑が取り上げられていた。

「山井和則(国民民主党衆院議員)「アベノミクスで賃金が大幅に伸びたかのように見えるように調査方法が改定されたんですね、」

ナレ「賃金の伸び率がよく出るように毎月勤労統計の調査方法を操作したのでは、と指摘したのです。これは不



正調査の影響を差し引いた去年の名目賃金伸び率です。6月には前年比プラス2.8%という高い数字を記録しました、ところがその裏にはある事情が。」

玉木雄一郎(国民民主党代表)「実は、この2017年と2018年っていうのは大きな実はサンプルに違いがあります。何かと言うと半分の会社をサンプルとして入れ替えているわけですね、例えて言うと別人の身長を比べているようなものです。」

ナレ「一昨年と比べると、去年は調査対象の事業所の半数が入れ替わり、その結果賃金が高くなったというのです、一方、一昨年と共通だった事業所だけで賃金を計算し直すと多くの月で数値は下方修正され、最高でも前年比プラス1.4%にとどまりました。なぜ調査手法が変わったのか、野党が指摘するのが。」

玉木雄一郎「なぜ、財務大臣あるいは副総理としての麻生大臣が、諮問会議で統計の見直しについて提案提言したんですか。」

ナレ「安倍総理が議長を務める経済財政諮問会議、三年前、この場で麻生大臣が調査手法の見直しを低減しこれがサンプル入れ替えのきっかけになったというのです。」

「玉木雄一郎「アベノミクスがうまく言っているように見せかけるですね、まあさわられるいじれる統計は全部いじろうと、アベノミクス偽装、賃金偽装のタネがそこで植えられていたのではないかな、と。」

麻生大臣「きちんとした資料が出てくるようなことが望ましい、いろんなものを検討していただかなければいかんのではないかということをお願いしたのであって、なんか統計資料をうまく見せるようにするために私どもが謀略を用いたかの如き話ですけれども、全く意図はありません。」

玉木雄一郎「麻生大臣、だって公文書さえ改竄したんでしょ。それは統計だってね、捜査しようだなんてやっぱり国民は思いますよ。」

政府の主張については野党側の追及に対して安倍総理が「こんなですね、統計をですね、何か私、恣意的にやろうとして、莫大な数の人達がそれかかわらなきゃいけないわけですからそんなことできるわけないじゃありませんか。」と一蹴したシーンがとりあげられていた。

スタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返され続けていた。

雨宮塔子「野党は麻生大臣の発言が経済統計を嵩上げするきっかけだと言っていますよね。」

星浩「確かにね、GDPがどんと跳ね上がっていることは間違いありませんけれども、その前後関係はこれから究明が必要だと思いますね、それから今日国会で一つ動きがありましてね、この問題の真相解明をするには、やはりその厚労省の大西前統括官の参考人招致が必要だまあ野党は要求していて自民党はずっと反対していたんですけども与党の中でも公明党がですね、やはり必要なんじゃないかといひ始めまして、もしかするとこの予算委員会の中でですね参考人招致というのが進んで真相解明が大西さんの証言で進む可能性が出てきたということですね。」

このトピックについて当てられた時間は秒だった。今回は立憲民主党と国民民主党に当てられた時間がほとんどだったが、これについて放送法第四条一項二号「政治的に公平であること」という観点から評価するには他の放送日との比較が必要であると考えられる。

・春闘が本格化：結論→問題あり

春闘について取り上げられていた。

VTR では以下に朱記したように様々な立場の人の声を取り上げられていた。

"ナレ「回転寿司チェーン、スシローいつもなら空いている時間に店内は真っ暗です。」

吉本香苗(報告)「こちらに今日明日休業と書いてあります。」

ナレ「今日から二日間ほぼすべての店舗を休業にしました。」 "

"知らずに来た客 A「まさか休みだと思わなかった。」

知らずに来た客 B「スシローが食べたい。食べる日なんですよ火曜日は。」 "

ナレ「スシローが一斉休業するのははじめてのこと、従業員から休暇の要望を受けたものです。こうした働き方改革で従業員への処遇改善が話題になる中今年の春闘が本格的にスタート。」

"神津里季生(連合会長)「月齢賃金についてはですね、やはりその全体状況に鑑みて引き続き強いこだわりを持ち続ける、と。」

ナレ「基本給を底上げする 2%程度のベースアップ、つまりベアにこだわる労働組合側に対して」 "

"ナレ「経営側は」

中西宏明(経団連会長)「当然、その、処遇の問題、賃金の問題非常に重要なポイントであると思います。」

ナレ「強調したのは処遇の改善。」 "

"ナレ「新潟県の金型メーカー、去年まで三年連続で賃上げを実施しましたが今年は。」

米柁弘(南雲製作所社長)「今のところで正直なところ未定ですね、米中貿易摩擦というふうなことがありまして我々中小企業にはね、全く関係ないお話だと思っていたんですけども、いやもういきなりブレーキがかかったよ、と。」 "

"ナレ「米中貿易摩擦の影響が取引先に及び仕事が減るのでは、と話します。」

米柁「トランプさんと習近平さんの話すつてのがこんな末端のところまで寝、来るんだろうなって。」 "

ナレ「さらに、来月には英国の EU 離脱、10 月には消費税増税が控えます、景気の先行きが不安で多くの企業は固定費が増えるベアは避けたい思惑があるのです。」

"ナレ「経済団体のトップからはこんな本音も。」

小林喜光(経済同友会代表幹事)「いつまでも右肩上がりのベースアップってアホじゃねえかと、時代は変わるんですよ、そんなところでベースアップしたって会社が潰れちゃったら終わりだからね。」 "

ナレ「経営側は固定費にならないボーナスなど年収ベースの賃上げには前向きですが。」

"街の声 A「ボーナスだったら景気が悪くなるとまた下がるとかってあるじゃないですか、やっぱりベースアップ、基本給が上がるっていうのが一番安心できますよね。」

街の声 B「働き方改革とかありますけどそれがどこまで改革されて変わるかっていうもはっきりしないので。」 "

ナレ「経団連は今年、安倍総理からの賃上げ要請に応える形の官製春闘からも脱却する姿勢を示していて給料アップがどこまで広がるのかも不透明な情勢です。」

スタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返されてきた。

"雨宮塔子「経営側はやっぱりベアより処遇の改善の方に重きを置きたいようですね。」

星浩「そうですね、まあ政府がね、3%賃上げしてくれっていう官製春闘っていうのも非常にその先進国では珍しいですよ、日本は社会主義じゃないんだから。まあそういう意味では官製春闘の限界が見えてきたって言うことなんですね。企業はねやっぱり内部留保でお金を溜め込んでいますし、働いている人も最近その社会保険料

なんかが上がっていますから、中々その実質賃金伸び悩んでいるんですね。国会で今その実質賃金はマイナスだって言う議論もできていますけれども。実はやっぱりその勤労者の実感からするとそれに近いんじゃないかという話もありますよね。」

このトピックについて当てられた時間は 251 秒だった。

スタジオでの星キャスターの「企業はねやっぱり内部留保でお金を溜め込んでいます」というのは内部留保というのをキャッシュという意味で使っているのであれば、多くの企業の財務状況とは異なるものであるし、文字通りの内部留保という意味であればバランスシート状の資本の部に掲載されるものであるが、これは多くの場合現金以外の例えば設備などの固定資産などの形をとっていることが多く正確性を欠いた発言である。また、「働いている人も最近その社会保険料なんかが上がっていますから、中々その実質賃金伸び悩んでいる」という部分についても社会保険料は賃金から天引きされるものであるから、名目であれ実質であれ賃金は社会保険料が上がったという理由で下がることはない。また、社会保険料は制度的に保険料引き上げが行われていないのであれば、額面賃金すなわち名目賃金に連動して上がるものであるから多くの人の社会保険料が上がっているということは社会保険料そのものが制度的に引き上げられているのか、あるいは多くの人の名目賃金が上昇していることが理由である。更に付け加えると、社会保険料が上がることで下がるのは賃金ではなく手取りである。そのため、星キャスターの発言の因果関係は全く間違っているし、事実と反している。その点については放送法第四条一項三号の「報道は事実をまげないですること」に照らしても問題であると言える。

また、増税の家計へのダメージなどを問題視するのであれば、保険料の引き上げなど給料から天引きされる各種公的保険についても同様に指摘せねばならないだろうし、法改正の必要がなく所管省庁の裁量で決められてしまう公的保険料こそメディアはその動向を厳しく注視せねばならないのではなからうか。

・麻生大臣が発言を謝罪：結論→特に問題なし

子供を産まなかったほうが問題、と発言し昨日撤回に追い込まれた麻生財務大臣が今日謝罪したとのこと、この自らの発言については子供を生みやすいようにしなければいけないという趣旨だったと釈明しているとのこと、麻生大臣の発言を巡っては公明党の山口代表が極めて不適切と不快感をあらわにするなど与党内からも批判が出ているとことが伝えられた。このトピックについて当てられた時間は 44 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・日産が 4 月に臨時株主総会決定：結論→特に問題なし

日産自動車は今日、臨時の取締役会を開き 4 月 8 日に臨時株主総会を開催することを決議したとのこと、目的はルノーの新会長に就任したスナール氏を新たな取締役に選任し逮捕・起訴されたゴーン被告とグレッグ・ケリー被告を取締役から解任することに限定するとしているとことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

・統計不正問題：印象操作のおそれあり

立憲民主党の西村智奈美衆院議員の「実質賃金の下落ぶり、これを認めてくださるんですか。」という質問に

対して根本匠厚労相が答弁するシーンで「機械的に消費者物価で割り戻すということで、そういうことで出されたことについては、その限りにおいては、その前提の限りにいおいてはそれは今委員がおっしゃられたとおりでと思います。」という発言の最後の部分で、身振り手振りなどは発言が続いているにもかかわらず、音声は突然切れる箇所があった。

「～～と思います。」で発言が終わるのか、その後続く言葉があったのかで、根本厚労相の答弁の意味合いも随分変わってくるだろうが、そうした中で、発言の途中で音声を切るような VTR として取り上げるのは、答弁内容について実際の答弁とは全く異なる印象を視聴者に与えかねない恐れのあるものであると言えるだろう。

#### 検証者所感

##### ・統計不正問題

国民民主党の玉木代表の「実は、この 2017 年と 2018 年っていうのは大きな実はサンプルに違いがあります。何かと言うと半分の会社をサンプルとして入れ替えているわけですね、例えて言うとも別人の身長を比べているようなものです。」というのはたとえ話として非常にわかりやすかった。しかし、そうであるならば、学年の中で調査対象になる生徒たちと調査対象にならない生徒たちがいて、そうした中で今年の平均身長や学力はどうだ、前年と比べてどのくらい伸びたんだ、などという話をするのと同じようなものであるように思える。別人の成績や身長を比べるとというのが適切ではないのは言うまでもないが、全数調査と言っておきながら、実際には調査対象となるものとならないものが固定され続けるというのも調査としては不適切ではなからうか。やはり問題の所在は 2004 年から一貫して不適切な調査が行われていたことであり、そうした不適切な慣習・慣例が顕在化した際に、たまたまその時の政権や大臣を務めていた人だけが追及されるという、取り上げ方には問題があるのではないだろうか。

今回の統計不正問題を厳しく追及していた立憲民主党の西村智奈美議員は野田内閣で厚生労働副大臣を、国民民主党の山井和則議員は鳩山・菅の 2 代の内閣で厚生労働大臣政務官を務めた政治家である。彼らの政治家としてのキャリアについては番組の中でことさら紹介されることはなく、いかにもクリーンハンドであるかのように政府を追及する構図で取り上げられていた。こうした取り上げ方を持って直ちに印象操作だと断定はできないだろう。しかし、かつて自分たちが厚生労働省の政務三役を務めていたときも一貫して不適切な調査は行われ続けていたのであり、西村議員にしても山井議員にしてもそうした厚労省の不正を見て見ぬふりをしてきたのか、そうでなければ見逃し続けてきたわけなのだから、少しは自らを顧みて恥じ入るところがあってもよいのではないだろうか。

##### ・春闘が本格化

経済同友会の小林喜光代表幹事の「いつまでも右肩上がりのベースアップってアホじゃねえかと、時代は変わるんですよ、そんなところでベースアップしたって会社が潰れちゃったら終わりだからね。」という発言も、小林喜光代表幹事が社外取締役を務めている東芝が人員削減も含んだネクストプランを進めていることを考えると、一定の真実味がありそうである。

# NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2019年2月6日
出演者：星浩、雨宮塔子、皆川玲菜、駒田健吾、宇内梨沙		
<p>検証テーマ：トランプ大統領が一般教書演説2回目の米朝首脳会談へ、国会論戦          官邸申し入れ文書で新聞労連が抗議声明、立民辻元氏が外国人から政治献金          トランプ大統領が不法移民に殺害の被害者家族招待で自身の政策アピール</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トランプ大統領が一般教書演説2回目の米朝首脳会談へ</li> <li>・とどかないSOS①小4 女児死亡事件</li> <li>・2歳女児暴行起訴の父親が性的暴行の疑いで再逮捕</li> <li>・国会論戦</li> <li>・官邸申し入れ文書で新聞労連が抗議声明</li> <li>・豚コレラ拡大夜通し殺処分作業も</li> <li>・高校生自殺で教師からいじめ</li> <li>・立民辻元氏が外国人から政治献金</li> <li>・スポーツ情報</li> <li>・23Today             <ul style="list-style-type: none"> <li>トランプ大統領が一般教書演説2回目の米朝首脳会談へ</li> <li>小4 女児死亡事件</li> <li>トヨタ3月利益25%減少の見通し</li> <li>オーナー商法のケフィアが警視庁から家宅捜索</li> <li>トランプ大統領が不法移民に殺害の被害者家族招待で自身の政策アピール</li> </ul> </li> <li>・天気予報</li> </ul>		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トランプ大統領が一般教書演説2回目の米朝首脳会談へ：結論→特に問題なし              トランプ大統領が政権の施政方針を示す一般教書演説を行い、その中で二回目の米朝首脳会談についてふれられたことや米中貿易摩擦について知的財産権の侵害など構造的な問題を解決するよう中国に強く求めたとのこと              が伝えられた。このトピックについて当てられた時間は306秒で放送法上は特に問題は見られなかった。</li> <li>・国会論戦：結論→他の放送日との判断が必要              不正統計問題と北方領土についての国会論戦が以下に朱記したように取り上げられていた。              立憲民主党石橋通宏議員「先ほど来、厚労大臣、総務大臣ぐだぐだじゃないですか。」              ナレ「ぐだぐだ…象徴的だったのが、このやり取りです。」              国民民主党足立信也議員「観察チームのヒアリング有識者ゼロですよ。参加は。」</li> </ul>		

周囲の議員「ひどいねー。」

足立議員「これなぜなんですか？」

ナレ「厚労省が毎月勤労統計の不正調査を把握したのが去年12月13日のこと。その後、厚労省は常設されている監察チームの外部有識者に連絡することなく身内だけでヒアリングを始めていたのです。」

足立議員「年末だからって理由ですか？年末年始だから。そんなことを言って断る人たちじゃないですよ。何をバカにしてるんですか？」

ナレ「外部有識者に連絡した上で断られたのか、野党議員が確認したところ、根本大臣は何度も答弁に詰まり審議がストップ。周りには官僚が集まり、隣の世耕経済産業大臣も耳打ちしています。」

ヤジ「大臣答弁してくださいよ。何やってんだ。年末年始は『来たくない』って言ったんですか？」

根本大臣「時系列でお話をいたします。年末には有識者には連絡をしておりません。」

ナレ「厚労省が外部有識者を集めたのは年明けの1月10日。その後、外部有識者から成る第三者委員会は厚労省の内部調査を引き継ぐ形でわずか1週間で調査報告書をまとめていたのです。その報告書、安倍総理は読んだのか問われると…」

安倍総理「そのものは読んでおりません。私は概要については秘書官から報告を受けている。」

足立議員「テレビの前の方ががくっときたと思いますがこれだけね、大事なことなのに報告書を読まれていない。」

安倍総理「総理大臣でございますから森羅万象全て担当しておりますので全て精読する時間はとてもないわけです。」

ナレ「もう1つ野党が追及したのは安倍総理が意欲を見せる日露交渉についてです。」

国民民主党大塚耕平議員「平和条約締結後に歯舞、色丹島が引き渡されることを規定しておりますが、締結後ですから締結時には返還されないということもありうるということですか？」

安倍総理「これはまさに交渉の本質に中身に関わってくることでございますから答弁は控えさせてもらいたい。答弁を控えるを繰り返す安倍総理。さらに…」

大塚議員「それでは北方領土は日本固有の領土だという認識で変わりはないですね。」

安倍総理「北方領土はですね。我が国が主権を有する島々であるという立場には変わりはない。」

大塚議員「我が国の固有の領土という言葉を使ってご答弁いただけませんか。」

安倍総理「北方領土は我が国が主権を有する島々という立場です。」

安倍総理（2年前）「北方領土はわが国固有の領土である。」

ナレ「2年前、こう答弁していた安倍総理。外務省のホームページにも、一度も他国の領土となったことがない日本固有の領土と明記されています。しかし今日は…」

大塚議員「固有の領土という言葉は使えなくなったのでしょうか。」

安倍総理「この国会ではこの答弁を一貫させていただいているが北方領土は我が国が主権を有する島々である」と。」

大塚議員「プーチン大統領は過去、共同宣言には主権については何も書かれていないし引き渡し期限が書かれているわけではないと交渉姿勢が後退しておられませんか？」

安倍総理「交渉姿勢は全く後退していない。」

ナレ「明日は北方領土の日。政府主催の北方領土返還要求全国大会で安倍総理は元島民たちを前にどのような説



明をするのでしょうか。」

VTR をうけてスタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返されていた。

雨宮「北方領土は日本固有の領土だと、現行の教科書の多くに書かれているわけですよね。なぜ安倍総理は、固有の領土だと言えないんでしょうか？」

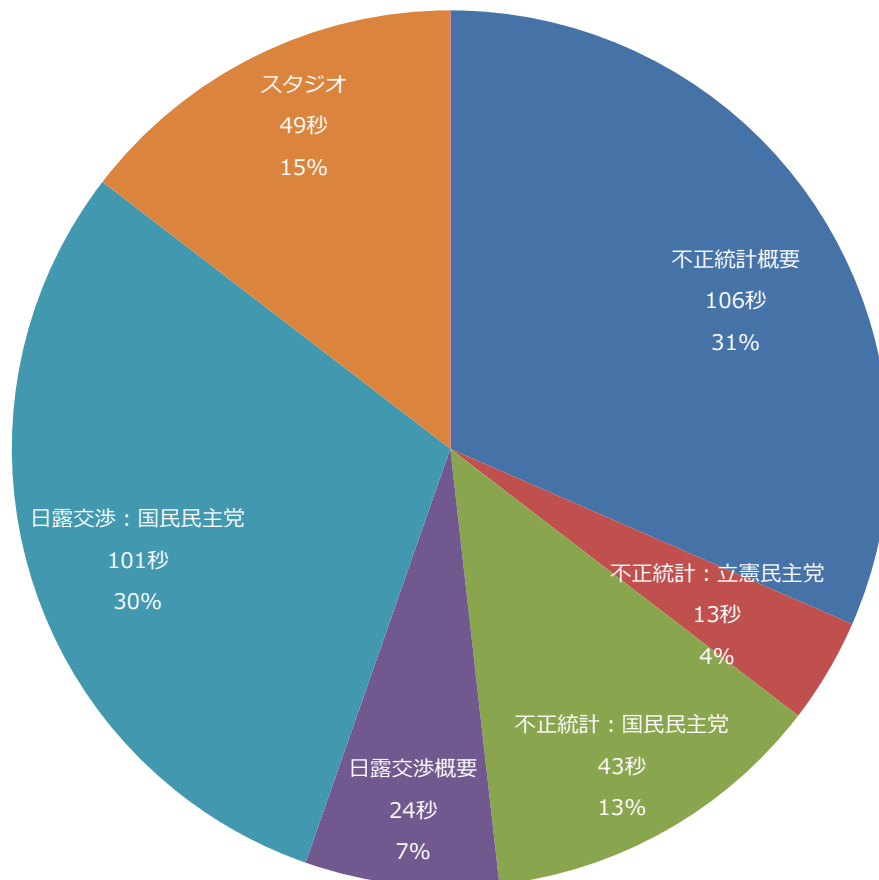
星「今、日露で交渉を進めてますよね。強硬姿勢を維持すればロシア側から柔軟姿勢を引き出せない、妥協を引き出せないという判断なんでしょうね。」

駒田「一方でロシアは北方領土は戦争で獲得した領土だという強硬な発言を繰り返し行っていますよね。」

星「交渉の中で日本だけが柔軟姿勢を示せばロシア側から押し込まれるのは当然ですよね。日本としてこういう戦略で行くんだとか、こういう基本姿勢なんだってきちんと打ち出さないと、それから国民の理解が得られないと、領土交渉っていうのはなかなか成功しないんですよ。」

このトピックについて当てられた時間は 336 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

なお、時間配分については以下の通りであった。



・官邸申し入れ文書で新聞労連が抗議声明：結論→やや不十分

官邸からの記者クラブへの申し入れ文書に新聞労連が抗議声明を出したとのが取り上げられ、VTR では以下に朱記したように伝えられた。

ナレ「新聞や通信社の労働組合、新聞労連が昨日、抗議の声明を発表しました。」

新聞労連「今回の問題には記者の質問の権利を制限し国民の知る権利を狭めるもので決して容認できない。」

ナレ「抗議の対象となっているのは去年12月に官邸が、報道室長名義で出した、この申し入れ。総理官邸を中心に取材する記者クラブである内閣記者会に対し、出したものです。」

官邸の申し入れ文書「特定の記者による質問について事実誤認等がありました。当該記者による度重なる問題行為については深刻なものとして捉えておりこのような問題意識の共有をお願い申し上げます。」

ナレ「対象を、東京新聞の特定の記者と指定しその質問が問題行為だとしています。これに対し、内閣記者会は他社の質問を制限することはできないという考えを官邸報道室に伝達。新聞労連も今回の申し入れが国民の知る権利を侵害しているなどと抗議。」

南彰（新聞労連中央執行委員長）「しっかりこういう問題に対峙していかないとどんどん知る権利取材の自由というのが狭まってしまう。」

ナレ「今日、官邸の上村報道室長は、国民民主党の原口一博議員らとの面会后、特定の記者の質問を制限するものではないと語ったりしましたが記者会見を巡る波紋が広がっています。」

スタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返され広がっていた。

雨宮「官邸が記者の質問に対して事実誤認で遺憾であるという文書を出す、今まで聞いたことがないですね。」

星「官房長官の会見はずっと見てきましたけれども、異例中の異例だと思いますね。今回の質問は、辺野古の埋め立ての赤土の問題を聞いているんですけども、ある意味で当然の疑問だと思いますね。聞く記者の側にも100%事実関係が正確じゃないときもたまにはあるでしょうから、それに対して、いやそこは事実と違いますよと指摘するのも政府の仕事だと思うんですね。今回、文書にして官邸側が申し入れしてるんですがそうするとやっぱり特定の記者に対する攻撃と受け取られかねませんよね。官房長官の仕事を私みずっと見てますが丁々発止のやり取りをするのが官房長官の仕事でして、今回の文書はやっぱり即刻撤回してやり直す必要があると思います。」

このトピックについて当てられた時間は188秒だった。

この報道ではVTRもスタジオの論調も概して政府の対応に批判的であり、記者の質問と国民の知る権利の結びつきが自明の前提であるかの如き論調であった。しかし、そもそも記者クラブという制度自体が極めて排他的なものであり、既存既成のメディアでは汲み取れない声やニーズを拾おうとする新しい記者やメディアの新規参入を阻んでいるという側面もあり、そのように考えると記者クラブに属する記者の質問の権利というのはそこに参入できない記者の質問の権利や既存のメディアでは十分に代弁してもらえていないと感じる国民の知る権利を犠牲にした上で成り立っているものであり、一種の既得権益であるとも言える。

また、IT技術の進展は国民の知る権利の行使のチャンネルを広げたと言えるが、それによって新聞記者が国民の知る権利に果たす役割というのは国民の情報ツールが乏しかった昔と比べると相対的には低下しているというのは否めないだろう。

そうした中で、昔と同じような感覚で記者が国民の知る権利を代弁しているというのを自明視し、記者クラブ



の持つ負の側面も無視している論調というのは、放送法第四条一項二号「政治的に公平であること」や四号「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」という点からは不十分なものであった。

- ・立民辻元氏が外国人から政治献金：結論→特に問題なし

立憲民主党の辻元国会対策委員長は、自身の政治団体が2013年に外国籍の男性から1万円の政治献金を受け取っていたことを明らかにしたとのこと、外国人からの政治献金を受け取ることは政治資金規正法で禁止されていて辻元議員は献金は昨日全額返金し、国対委員長の職を辞する考えは否定した上で再発防止のためにどう対応するか考える述べているとのことが伝えられた。このトピックについて当てられた時間は33秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

- ・トランプ大統領が不法移民に殺害の被害者家族招待で自身の政策アピール：結論→特に問題なし

トランプ大統領一般教書演説の中で、招待客のエピソードを引き合いにして、自身が主張する国境の壁の必要性を強調したとのことが伝えられた。このトピックについて当てられた時間は30秒だった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨  
特になし

#### 検証者所感

- ・国会論戦

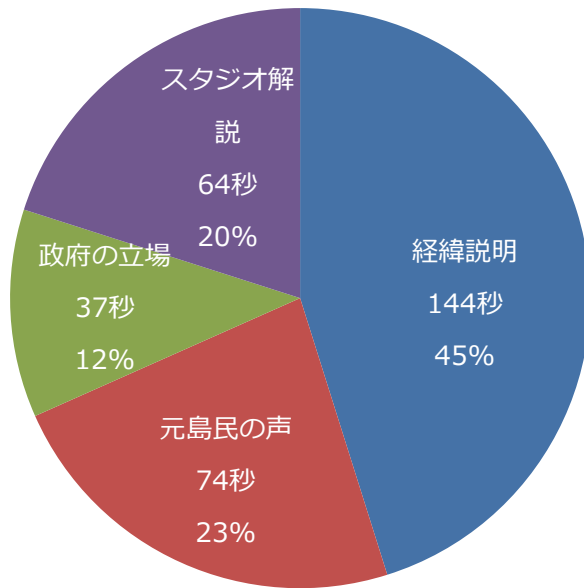
維新は厚労省の不正統計に対してどのような見解を持っているのだろうか、気になった。

- ・立民辻元氏が外国人から政治献金

政治資金規正法は外国人が政治家に献金を行うことについては実効性のある規定を設けているのだろうか、気になるところである。

# NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2019年2月7日
出演者：【キャスター】皆川玲奈、駒田健吾、雨宮塔子、星浩、宇内梨沙		
検証テーマ：北方領土問題、厚労省不正統計調査問題、ゴーン氏不正問題、「子どもへの虐待」に国連が勧告		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・週末に寒気到来</li> <li>・小4 女児虐待事件</li> <li>・北方領土問題</li> <li>・ニシキゴイを「国魚」に</li> <li>・大阪で交通トラブル</li> <li>・厚労省不正統計調査問題</li> <li>・ゴーン氏不正問題</li> <li>・スポーツ報道</li> <li>・23Today <ul style="list-style-type: none"> <li>・寒気到来</li> <li>・児童虐待事件</li> <li>・トルコでマンション倒壊</li> <li>・デサント VS 伊藤忠激化</li> <li>・レオパレス 21 施工不備</li> </ul> </li> <li>・天気予報</li> <li>・「子どもへの虐待」に国連が勧告</li> </ul>		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北方領土問題→結論：放送法第四条の見地から問題なし。</li> </ul> <p>今回は放送日の2月7日の北方領土の日にならみ北方領土返還を求める集会の変化について報道された。これまではスローガンの中に「返せ！」や「不法占拠」という文言があったが、ロシア側をいたずらに刺激しないという目的のためにそれらの文言が消されたことなどが伝えられた。このトピックに当てられた報道時間は319秒で、経緯説明・元島民の声・政府の立場・スタジオ解説に焦点が当てられた内容であった。それぞれの時間配分は以下の通り。</p>		



報道の内容は以下の通り。

雨宮「さて、続いてですが今日は北方領土の日です。」

駒田「各地で島の返還を求める集会が行われる中、今年は例年にはないある異変が見られました。」

ナレーター「北海道で開かれた元島民の集会。去年までハチマキに記されていたのは『返せ！北方領土』の文字。ところが今年『北方領土問題の早期解決を』と表現が弱められました。領土交渉に影響を与えないよう返せのスローガンが封印されたのです。」

元島民①「日本がおとなしくなったんじゃないの。生ぬるいなと思いつつながら文句は言えない。」

ナレーター「しかし、元島民の中には。」

得能宏さん（元島民）「私は今日はこの指示には従わないで、自分で声を出します。」

ナレーター「一方、都内の集会でも変化が。毎年出席している安倍総理の演説からある言葉が消えたのです。去年の大会では。」

安倍総理「北方四島の帰属問題を解決して、平和条約を締結するとの基本方針のもと、交渉を進めてまいります。」

ナレーター「北方四島全ての帰属問題を解決するとしていた総理。ところが、今年は。」

安倍総理「領土問題を解決して、平和条約を締結するとの基本方針のもと。」

ナレーター「四島の帰属問題の解決ではなく、領土問題の解決とし、四島という言葉を使わなかったのです。去年の日露首脳会談の合意を受け、まずは歯舞・色丹の二島の返還を目指すという方針に事実上舵を切った政府。しかし、国後島出身の元島民は。」

脇紀美男さん（国後島出身）「一年前までは四島返還という言葉や文字が普通であったのに、どうしてなのでしょう。残念でなりません。」

ナレーター「また、大会で採択されるアピールには例年『不法占拠』という表現が入っていましたが、今年はその

れもありませんでした。内閣府や民間団体などで構成される大会の実行委員会では。」

大会実行委員会「ロシアとの交渉が続く中、刺激のある言葉を何も使わなくてもいいという判断があった。」

"ナレーター「一方、専門家は。」

小泉悠氏（未来工学研究所）「ロシアのマスコミを見ていると、不法占拠という言葉が使われなくなったというのはものすごく注目している。日本側がロシアの立場に若干すり寄ってきた、そういう見方をしているメディアが多い。」 "

ナレーター「日露の駆け引きの中で迎えた今日の』北方領土の日。元島民は複雑な思いでこの日を迎えています。」

"択捉島・元島民二世「絶対四島を希望しているが、実際行ってみると現地のロシア人も定住している形になっているのを見ると、難しいかなと思うが、せめて自由に行き来できるようになれば。」

択捉島・元島民二世「信じていますということしか。うまくいくように母たちが生きているうちに何か 70 何年も変化がなかったことに対して変化を求めているので。」 "

雨宮「言葉を消したり、表現を弱めたりして、ロシア側に配慮をしてまで安倍総理が領土交渉を進めたい狙いというのは何でしょうか。」

星「そうですね。戦後長く確定してこなかった問題を自分の手でという意欲はあると思いますが、外交戦略という目で見ると、中国に対する戦略ではないかというのが浮かび上がってくるんです。この先中国は経済的にも軍事的にも台頭してきます。その中で日本はロシアとの関係を改善して、日米同盟も使って、中国をはさみうちにするんだというのが安倍さんの基本戦略なんですね。」

駒田「しかし、そういう長期的な戦略というのはいままで語られていませんよね。」

星「まあ、そうですね。これは中国封じ込めというわけですから中国が反発するに決まっていますので、なかなか公然とは言いにくいですが、それで、この問題はなかなか単純ではないですから。ここは非常に工夫が必要なんですけれども、総理大臣として日本の長期戦略を説明する必要があると思います。説明のないままに北方領土問題に関する表現だけが後退しますと、国民はどんどん不安になってきますよね。」

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

・厚労省不正統計調査問題→結論：放送法第四条の見地から問題なし。

今回は厚労省不正調査問題に関して、大西前制作統括官と統計委員会の西村統計委員長を国会の参考人招致をすることが与野党合意で決まったことが伝えられた。今トピックに当てられた報道時間は 53 秒で、経緯説明が主な内容であった。

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

・ゴーン氏不正問題→結論：放送法第四条の見地から問題なし。

今回は日産での不正で勾留中のゴーン氏がルノーでも不正していたという疑惑について報じられた。ルノーは声明の中でゴーン氏の不正を認め、司法当局に訴えることも合わせて報じられた。今トピックに当てられた報道時間は 39 秒で、経緯説明が主な内容であった。

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

## NEWS23 週刊報告 詳細版

・「子どもへの虐待」に国連が勧告→結論：放送法第四条の見地から問題なし。

今回は日本の児童虐待問題に関して、加害者に対して厳格な刑事責任を課すことを求める勧告が発表されたことが速報の形で伝えられた。今トピックにあてられた報道時間は 49 秒で、経緯説明が主な内容であった。

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

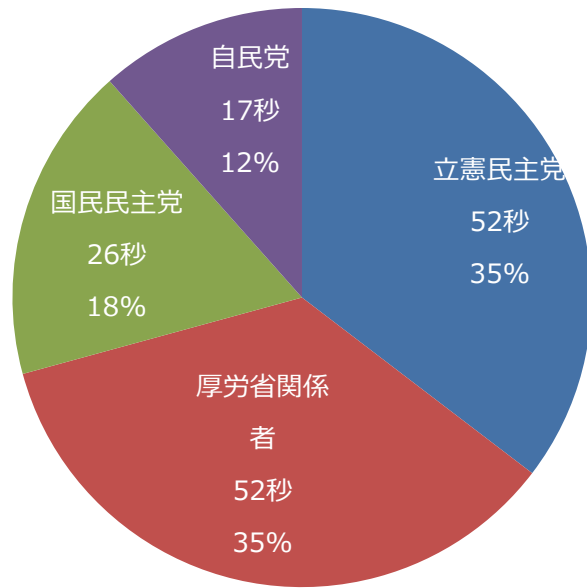
特になし

検証者所感

特になし

# NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2019年2月8日
出演者：星浩、雨宮塔子、皆川玲菜、駒田健吾		
<p>検証テーマ：統計不正問題、児童虐待防止に政府本腰、女性市議らが送り付け被害の訴え 石田総務大臣が泉佐野市のふるさと納税キャンペーンを批判</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都心で大雪も</li> <li>・統計不正問題</li> <li>・児童虐待防止に政府本腰</li> <li>・女性市議らが送り付け被害の訴え</li> <li>・掃除機ロボに思わぬ落とし穴</li> <li>・レオパレス施工不備問題</li> <li>・石田総務大臣が泉佐野市のふるさと納税キャンペーンを批判</li> <li>・スポーツ情報</li> <li>・23Today <ul style="list-style-type: none"> <li>交番で上司射殺の元巡査に懲役 22 年</li> <li>新井浩文容疑者の主演映画公開中止</li> <li>松橋事件再審で来月無罪判決へ</li> </ul> </li> <li>・天気予報</li> </ul>		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統計不正問題→結論：放送法第四条第一項二号に抵触の恐れあり</li> </ul> <p>勤労統計の不正問題で不正な調査が発覚した時の担当幹部である厚生労働省の大西前政策統括官が衆議院予算委員会に参考人として出席したことについての報道。このトピックスは515秒報じられた。また同報道では立憲民主党議員、厚労省関係者、国民民主党議員、自民党議員の4つに発言を分けられた。以下がその比率及び時間である。</p>		



立憲民主党議員と厚労省関係者の発言としては立憲民主党会派の大串博志議員が特別監査委員会の樋口美雄委員長に対する質疑に割って入った厚労省の定塚官房長との以下のようなやり取りが紹介されていた。

定塚官房長「樋口委員長は本日は理事長としてお越しになっているものと考えておりますので、特別監査委員会関係については私にお尋ねいただければと存じております。」

大串議員「何で私役人さんに『私に聞け』と言われなきゃいけないんですか。私が質問するのは私が質問したい人にきちんとする。それが国会での質問権じゃないですか。何を言ってるんですか。」

定塚官房長「おっしゃる通りでございまして大変失礼いたしました。」

国民民主党議員の発言としては山井和則議員の「今日公表された実質賃金+0.2%は大本営発表ではないか。実態はマイナスではないかというのが私たちの疑念。」との発言や原口一博議員の「アベノミクス偽装・賃金偽装といったものが一体何なのか。実質賃金がマイナスに向かっているから国民は苦しいと感じている。」との発言が紹介されていた。

自民党議員の発言としては後藤茂之議員と根本匠厚労相との以下のやり取りが伝えられていた。

後藤議員「どうして参考値を公表されないのか。検討が終わる目途はいつごろなのか。根本厚労相に伺う。」

根本厚労相「統計的な観点からの専門家の知見を頂きながら実質賃金指数を統計してお出しになることが適当かどうかよく検討していきたいと思っている。」

後藤議員「後藤：検討を急いでいるということですね。」

野党議員 「言っていないよ。」

これらを受けてスタジオでコメンテータの星浩氏は「今週は月曜から今日まで予算委員会でこの問題が取り上げられて、真相解明がなかなかできていないんですけども、一方で私が感じたのは官僚の質が二重の意味で低下しているんじゃないかということですね。1つは、今回の実質賃金の問題ですけども、チェックしなかったわけですね、調査方法を。それで放っておいたということ。気がついてなかなか上げるのに時間がかかった。それからこれは予算案に直結するデータなんですけどその報告も遅れたということですね。もう1つは、一方で第三者委員会で不正究明が進んでいるのに第三者委員会をコントロールしようとするわけですよ、厚労省が。そういう意味で、この問題は、例えばよく言われるんですが、まな板の鯉は自分で包丁を持ってはいけないということですよ。ですから、二重の意味で官僚の劣化が進んでいまして、官僚は公正で優秀だという神話はどうも崩れかけてるなという気がしますね。」と述べていた。

報道で紹介された発言の大半を野党議員が占めており概して公平性を保っているとは言い難いものであった。また自民党議員の発言として紹介されていた後藤茂之議員の発言も具体的な内容を伴う箇所が報道されておらず、報道に一定の恣意性があったことは否めない。以上のことから報道法第四条第一項二号の「政治的に公平であること」に抵触している恐れがあると結論する。また同報道内で印象操作と思われる箇所があったので詳細は下項目に記すこととする。

・児童虐待防止に政府本腰→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

千葉県野田市で小学4年の女子児童が死亡し両親が逮捕された事件を受け、政府は関係閣僚会議を開き、把握しているすべての虐待事案について1カ月以内に緊急の安全確認を行うなどの新たな対策を取りまとめることを決定したことについての報道。内容の柱は大きく3つとされ、緊急安全確認として児童相談所で在宅指導しているすべての虐待ケースについて1カ月以内に安全確認を行うこと。保護者などに通告元は一切明かさず、資料は一切見せない、保護者が威圧的な場合には警察など複数機関で共同対処すること。さらに、抜本的な体制強化策として児童福祉司の増員計画を一部前倒しし来年度に1070人程度増やすことなどが決まった。以上のことについて東京通信大学の才村純教授は「児童相談所からすると増員は悪いことではない。ただし懸念するのはどういう人が張り付くか。専門性を持った児童福祉司をどの程度確保できるかが重要な問題。」と述べていた。このトピックスは192秒報じられ特に問題点は見当たらなかった。

・女性市議らが送り付け被害の訴え→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

北九州市議会の村上聡子議員ら7人の女性たちが自身の受けた送り付け被害について報道陣を前に声に上げたことに対する報道。着払いで女性用下着やダイエットサプリなどを送られたり脅迫文が投函されるなど自身の被害について語っていた。また村上議員は「村同時多発していたという現状を重く見ている。多分もっといって私は見ている。今何か声を挙げれば叩かれるから委縮してしまったり声を上げるのをやめてしまったりという風潮が私はすごく怖い。」とも述べていた。これらを受けてコメンテーターの星浩氏は「議員たちに不満があるなら正々堂々と名乗って、批判をすればいいと思うんですよ。名前も名乗らずこういうところから、いろいろな手口で嫌がらせをするのは、まさに卑劣で卑怯だと思いますよね。ですから、この圧力に負けないでもらいたいですね。」



とコメントしていた。この報道は 305 秒伝えられ特に問題点は見当たらなかった。

・石田総務大臣が泉佐野市のふるさと納税キャンペーンを批判→結論：放送法第四条の見地からは問題なし  
大阪府泉佐野市が新たに始めたふるさと納税キャンペーンについて石田総務大臣が批判したことについての報道。泉佐野市は来月末まで返礼品に加え、アマゾンのギフト券を総額 100 億円分プレゼントするという独自の取り組みを始めていた。総務省は返礼品が寄付額の 3 割以下で地場産品に限るよう、自治体に見直しを求めている。政府は今年の 6 月以降、ルールを守らない自治体に対しては寄付をしても税の公助を受けられなくする地方税の改正案を閣議決定した。同報道は 53 秒報じられ特に問題点は見たらなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

・統計不正問題→結論：印象操作の疑いあり

立憲民主党の川内博史議員と大西康之前政策統括官との間で以下のようなやり取りがあった。

川内議員 「統計委員会から説明を求められたときにデータを見て何か変だなと思ったと思うが自分でチェックしなかったのか。」

大西前統括官 「自分ではチェックしておりません。」

川内議員 「自分ではチェックしておりませんと、どや顔でいわれても。」

このやり取りが伝えられた際に『どや顔』答弁に野党反発」とのテロップが出ていた。川内議員の大西前統括官について「どや顔」と表現したことについても適切な形容であるか議論が分かれるところであるし中立性を持つべき報道機関が人の顔をもじって特定議員の発言を助長させるようなテロップを表示することは視聴者に理解を促すためとは言い難く印象操作の疑いが強いと考える。

検証者所感

特になし